

重点推進型共同研究（課題番号：29N-01） （自然災害研究協議会企画）

課題名：自然災害科学に関わる研究者・ステークホルダーとの協働による総合防災学の活用と国際展開に関する研究

研究代表者：大石 哲（神戸大学）

所属機関名：自然災害研究協議会（京都大学防災研究所）

所内担当者名：岩田知孝・川池健司

研究期間：平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

研究場所：自然災害の発生地および自然災害研究協議会各地区部会関係機関

共同研究参加者数：300 名以上（自然災害研究協議会各地区におけるシンポジウム等参加者数把握分総計）

- ・大学院生の参加状況：150 名以上
- ・大学院生の参加形態 [シンポジウムの聴講，開催補助等]

研究及び教育への波及効果について

自然災害研究協議会各地区部会において主催等された研究シンポジウム・研究集会への参加により，広範研究分野に根ざす自然災害研究者間での学際的，専門的議論に触れることにより，総合科学としての自然災害科学の位置づけを再認識し，各自の研究の位置づけを俯瞰的に見る契機となった。また，研究シンポジウム・研究集会の企画，運営に携わった学生は，同種のシンポジウム等の実施方法と研究者ネットワーク構築方法を実践的に学ぶこととなり，次代の研究者へ育っていく糧となったと期待する。

研究報告

(1) 目的・趣旨

自然災害研究協議会のマルチハザード，広範に亘る研究分野の研究者ネットワークと防災に関わる様々なステークホルダーとの協働によって，総合防災学確立のための様々な検討を行うことを目的として活動を行い，将来の自然災害に備えるための総合防災学の確立を目指す。加えて，世界防災研究所アライアンス（GADRI）と連携し，海外の研究機関との共同研究の中核となるべき，国際展開を図る。

(2) 研究経過の概要

第 54 回自然災害科学総合シンポジウムを平成 29 年 9 月 14 日に京都大学宇治キャンパス化学研究所共同研究棟大セミナー室で開催した。科学研究費補助金・特別研究促進費による突発災害調査研究，自然災害研究協議会突発災害調査報告，及び防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究の調査報告，進捗状況報告がなされ，情報共有と意見交換を行った。参加者は 57 名であった。また，土木学会水工学委員会との共催による，河川災害シンポジウムを平成 30 年 3 月 5 日に岡山大学津島キャンパスで行い，178 名の参加があった。各地区部会においても研究情報の交換，成果の普及・防災知識の啓発を目的として，各種研究シンポジウム，講演会，研究会を企画・開催した。

(3) 研究成果の概要

第 54 回自然災害科学総合シンポジウムの概要を記す。科学研究費補助金・特別研究促進費による突発災害調査研究では，平成 28 年度に採択された「2016 年熊本地震と関連する活動に関する総合調査」に関して，九州大学大学院理学研究院・清水洋教授から報告が行われ，平成 29 年度に開始した「2017 年 3 月 27 日に栃木県那須町で発生した雪崩災害に関する調査研究」について，防災科学技術研究所・上石勲雪氷災害研究センター長から中間報告が行われた。続いて平成 28 年度に自然災害研究協議会から突発災害初動調査等に関してサポートを行った調査研究として，「北海道知床半島羅臼町における海岸斜面の変動について」（京都大学防災研究所・山田真澄助教），「2016 年 8 月東北豪雨による岩手県内の河川災害調査結果」（岩手大学理工学部・松林由里子助教），「熊本城の被災地盤構造物の調査報告」（長崎大学大学院工学研究科・杉本知史助教）の報告が

行われた。加えて、平成28年度より2ヶ年採択されている、防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究(28R-01)「レーダーネットワークを活用した統合防災システムの構築」に関する進捗状況報告が、高知大学自然科学系理学部門・佐々浩司教授からなされ、意見交換がなされた。地震、雪崩、地盤変動、豪雨による多岐に亘る自然災害に関して、現象の理解から災害軽減につなげるための各研究分野の最先端の取り組みが紹介され、活発な意見交換がなされた。

(4)研究成果の公表

第53回自然災害総合シンポジウムの発表内容、話題提供内容は第53回自然災害総合シンポジウム講演論文集として公表済みである。また、河川災害シンポジウムや地区部会主催の研究シンポジウム等で多数研究発表がなされている。